

調査

平成22年（2010年）の県内経済活動の回顧

1. 県内経済概況

平成22年の県内経済は、生産活動がアジアやアメリカにおける景気回復の影響などから、年初来前年を上回る状況が続き、雇用情勢も回復基調で推移した。また、エコポイントやエコカー補助金による政策効果から、年初から年央にかけて個人消費にも回復の兆しがみられた。秋口以降では、9月でエコカー補助金が打ち切りとなり、10月以降の乗用車新車登録台数には反動減がうかがえるなど、回復テンポが一時的に鈍化したものの、外需を背景に年末には再び回復の動きがみられた。

個人消費 大型小売店販売額は、全店舗で前年比▲2.5%と2年連続、既存店（店舗調整済）で同▲5.0%と18年連続でそれぞれ前年を下回った。

乗用車新車登録台数は、政策効果の影響などから、前年比+9.4%と前年を上回った。

住宅建設 新設住宅着工戸数は、前年比▲3.3%と2年連続して前年を下回った。内訳をみると、持家が同+1.5%、分譲が同+4.9%、給与が同+93.1%といずれも前年を上回ったが、貸家が同

▲13.0%と前年割れした。

公共工事 公共工事前払保証取扱は、公共事業抑制の影響から、件数が前年比▲6.6%、請負金額が同▲0.02%、保証金額が同▲2.3%となった。

生産活動 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比+15.9%と3年ぶりに前年比で上昇した。アジアやアメリカの外需回復を背景に、総じて前年を上回る生産水準となった。

雇用動向 雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）をみると、1月の0.35倍が12月には0.47倍となり、緩やかな回復がうかがえるものの、平均では0.42倍と依然として厳しさが続いている。

2. 福島県景気動向指数（CI＝コンポジット・インデックス）

平成22年の県内景気は、福島県が発表した景気動向指数（平成17年＝100）でみると、景気と一致して動く一致指数は、12月が90.1（前月比+2.4ポイント）と2ヵ月連続で上昇し、1月と比べて+13.9ポイントとなった（図表1）。また、月々の不規則な動きをならす3ヵ月後方移動平均

<県内の主な経済指標>

項 目	平成22年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
個人消費	大型小売店販売高(%)	▲2.5	▲2.3	▲1.9	▲3.9	▲2.1	▲4.5	▲1.9	1.5	0.0	0.1	1.1	0.0	▲1.3
	乗用車新車登録台数(%)	9.4	25.0	21.3	31.6	26.0	22.6	16.6	22.1	50.2	▲1.3	▲27.6	▲30.6	▲24.6
投資動向	新設住宅着工戸数(%)	▲3.3	▲0.8	▲0.9	▲5.3	▲17.6	4.8	▲3.9	▲9.4	▲16.9	4.9	▲2.6	15.7	▲6.9
	公共工事請負件数(%)	▲6.6	19.0	32.6	20.9	14.1	▲7.5	▲0.1	▲5.4	▲12.7	▲18.1	▲21.4	▲7.1	▲23.0
	公共工事請負金額(%)	▲0.02	3.8	95.1	26.3	26.6	24.0	▲16.2	5.5	22.2	▲30.6	▲25.7	▲3.9	▲6.0
生産活動	鉱工業生産指数(%)	15.9	21.2	33.3	29.0	22.2	23.3	18.9	13.9	20.9	10.6	2.9	4.2	3.6
	大口電力販売量(鉱工業)(%)	11.7	15.0	19.6	25.1	17.3	10.2	9.3	13.3	16.2	6.8	4.5	4.3	4.4
雇用情勢	有効求人倍率(ポイント)	0.06	▲0.12	▲0.07	▲0.01	0.01	0.04	0.08	0.10	0.11	0.13	0.15	0.16	0.16
	新規求人倍率(ポイント)	0.07	▲0.00	0.07	0.04	0.02	0.04	0.09	0.07	0.05	0.10	0.18	0.07	0.12
企業倒産	企業倒産件数(%)	▲19.7	0.0	▲10.0	▲16.7	▲16.7	▲64.3	▲36.4	0.0	100.0	▲46.2	80.0	▲37.5	▲50.0
	倒産負債総額(%)	30.9	14.3	236.7	▲22.7	▲29.5	▲69.9	▲28.6	164.8	78.8	43.1	615.2	394.1	191.6

(注1) 大型小売店売上高は全店舗ベース。

(注2) 鉱工業生産指数、有効求人倍率、新規求人倍率は原数値。

(注3) 企業倒産は負債総額10百万円以上。

(注4) 速報値を含む。

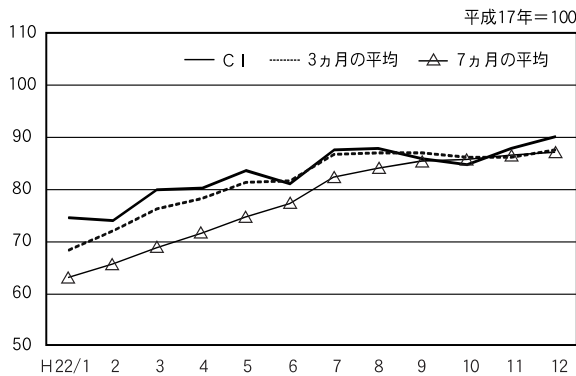
は、12月が87.5（同+1.47ポイント）となり、1月から+17.1ポイントとなった。変化の定着を確認する7ヵ月後方移動平均でみると、12月は87.1（同+0.54ポイント）となり、1月と比較して+22.6ポイントとなった。

平成22年の県内景気を振り返ってみると、年初から年央にかけて、生産活動や雇用情勢などを中心に緩やかな回復の動きを続けてきたが、秋口には、エコカー補助金が9月で打ち切りとなった

反動減などから、回復の動きに翳りがみられた。しかし、年末に向けてアジアやアメリカの景気回復が鮮明になったことなどから、生産活動を中心にして再び回復基調に転じた。

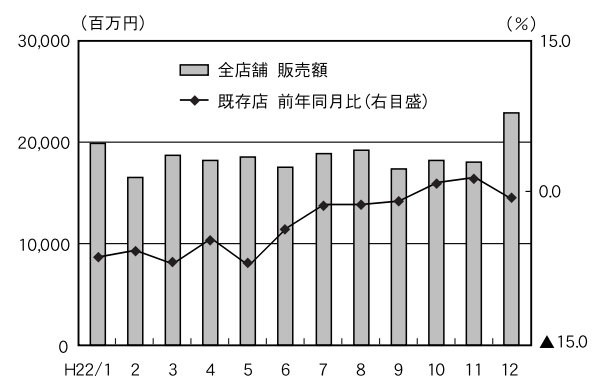
※一致指数採用系列：雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、所定外労働時間指数（全産業）、生産指数（鉱工業）、大口電力使用量、出荷指数（鉱工業）、大型小売店販売額（既存店）、建築着工床面積（鉱工業）、手形交換金額（1枚当たり）の9系列

（図表1）福島県景気動向指数 CI一致指数の推移



（資料：福島県企画調整部統計分析課）

（図表2）県内大型小売店販売額の推移



（資料：経済産業省より作成）

（図表3）県内大型小売店の売上高推移

（売上高：百万円、前年比：%）

	大型小売店 合 計 ※注2			百貨店 ※注3			スーパー等 ※注4		
	売上高 ※注1	前 年 比		売上高	前 年 比		売上高	前 年 比	
		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店
平成20年	232,395	0.9	▲1.1	40,974	▲4.8	▲4.8	191,422	2.3	▲0.2
平成21年	226,528	▲2.5	▲5.0	36,427	▲11.1	▲8.4	190,101	▲0.7	▲4.2
平成22年	223,519	▲2.5	▲5.0	33,090	▲9.2	▲1.9	190,429	0.2	▲3.2
21年 1月	20,329	▲0.5	▲2.7	3,669	▲5.8	▲5.8	16,660	0.7	▲1.9
2月	16,899	▲2.3	▲3.7	2,903	▲3.4	▲3.4	13,996	▲2.1	▲3.8
3月	19,410	▲2.4	▲3.7	3,513	▲12.3	▲12.3	15,897	0.1	▲1.5
4月	18,490	▲1.8	▲3.8	2,876	▲13.6	▲10.2	15,613	0.7	▲2.4
5月	19,364	1.1	▲0.4	2,878	▲11.1	▲7.3	16,486	3.6	1.0
6月	17,837	▲3.4	▲5.1	2,638	▲17.0	▲13.3	15,198	▲0.5	▲3.4
7月	18,567	▲4.8	▲5.7	3,124	▲12.5	▲9.0	15,443	▲3.1	▲5.0
8月	19,200	▲2.4	▲5.5	2,393	▲14.8	▲10.5	16,807	▲0.3	▲4.7
9月	17,299	▲0.9	▲5.0	2,563	▲10.8	▲7.0	14,736	1.0	▲4.6
10月	17,905	▲3.6	▲7.1	2,951	▲10.9	▲7.4	14,955	▲2.0	▲7.0
11月	18,023	▲6.4	▲10.1	3,309	▲10.7	▲7.5	14,714	▲5.4	▲10.8
12月	23,205	▲2.8	▲6.5	3,610	▲11.0	▲7.4	19,595	▲1.1	▲6.3
22年 1月	19,865	▲2.3	▲6.4	3,347	▲8.8	▲5.4	16,518	▲0.9	▲6.6
2月	16,577	▲1.9	▲5.7	2,629	▲9.4	▲1.5	13,947	▲0.3	▲6.5
3月	18,644	▲3.9	▲7.1	3,194	▲9.1	▲3.0	15,450	▲2.8	▲8.0
4月	18,110	▲2.1	▲4.6	2,568	▲10.7	▲3.9	15,542	▲0.5	▲4.8
5月	18,483	▲4.5	▲7.2	2,545	▲11.6	▲5.3	15,938	▲3.3	▲7.5
6月	17,499	▲1.9	▲3.5	2,309	▲12.5	▲6.2	15,190	▲0.1	▲3.1
7月	18,843	1.5	▲1.1	2,894	▲7.4	0.8	15,949	3.3	▲1.4
8月	19,207	0.0	▲1.2	2,150	▲10.2	▲2.3	17,057	1.5	▲1.0
9月	17,261	0.1	▲0.9	2,282	▲10.9	▲3.5	14,979	2.1	▲0.5
10月	18,109	1.1	1.0	2,775	▲5.9	1.1	15,334	2.5	1.0
11月	18,028	0.0	1.5	2,986	▲9.8	1.3	r 15,042	2.2	1.6
12月	P 22,892	▲1.3	▲0.6	P 3,411	▲5.5	3.5	P 19,481	▲0.6	▲1.3

注1：売上高は店舗調整前（全店舗）の数値。 （資料：経済産業省より作成）

既存店とは調査月において当月と前年同月とともに存在した事業所の数値。

注2：県内百貨店3店、スーパー等82店の合計。

注3：県内百貨店3店の合計。

注4：県内スーパー等82店の合計。

注5：Pは速報値、rは訂正値。

3. 需要動向

(1) 個人消費

① 大型小売店販売額

平成22年の県内大型小売店販売額（全店舗ベース）は、2,235億19百万円（前年比▲2.5%）と前年を下回った（図表2、3）。業態別でみると、百貨店は、主力の衣料品、飲食料品がともに前年を下回り、合計でも330億90百万円（同▲9.2%）と前年割れした。一方、スーパーは、衣料品が前年を下回ったものの、売上高の約7割を占める飲食料品が猛暑効果から前年を上回ったため、1,904億29百万円（同+0.2%）と年間ではわずかに増加した。

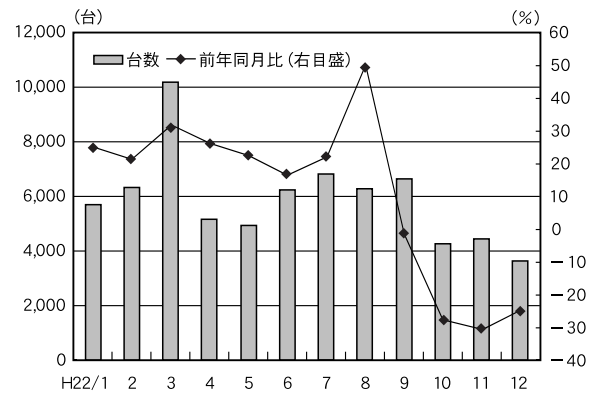
他業態についてみると、家電量販店は、エコポイントの効果と地デジ対応による需要から、薄型テレビやエアコン、冷蔵庫を中心に好調な売上げを続けた。但し、12月にエコポイント制度の変更があり、薄型テレビなどのエコポイント対象商品では反動減がみられ、12月の売上高は前年を下回った。また、ホームセンターは、猛暑効果から家電製品やレジャー用品が夏場に売り

上げを伸ばしたものの、節約志向が1年を通して続いたことから、家庭用品や日用品、インテリア用品を中心に売上げは総じて鈍い動きとなった。一方で、旅行代理店では、国内旅行取扱額が前年を下回ったが、海外旅行取扱額が円高による割安感などを理由に前年を大幅に上回ったことから、総額でも前年比で増加した。

② 乗用車新車販売状況

平成22年の乗用車新車登録台数は、合計70,436台で前年比+9.4%と前年を上回った（図表4、5）。車種別でみると、普通乗用車が21,373台

（図表4）福島県乗用車新車登録台数推移（ナンバーベース）



（資料：㈱日本自動車販売協会連合会福島県支部）

（図表5）県内乗用車新車登録台数の推移（ナンバーベース）

	乗用車新車							
	登録台数		普通車		小型車		軽乗用車	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
平成20年	70,633	▲2.7	17,483	▲2.5	27,118	▲3.9	26,032	▲1.6
平成21年	64,405	▲8.8	16,276	▲6.9	25,099	▲7.4	23,030	▲11.5
平成22年	70,436	9.4	21,373	31.3	25,750	2.6	23,313	1.2
21年 1月	4,556	▲19.0	939	▲33.8	1,643	▲21.8	1,974	▲6.4
2月	5,188	▲26.7	1,018	▲41.3	1,939	▲28.3	2,231	▲15.6
3月	7,710	▲28.0	1,509	▲46.0	2,975	▲30.1	3,226	▲11.9
4月	4,077	▲23.0	851	▲38.4	1,594	▲18.9	1,632	▲16.0
5月	3,999	▲16.1	1,054	▲5.6	1,495	▲17.9	1,450	▲20.8
6月	5,334	▲9.7	1,333	▲11.5	2,100	▲7.1	1,901	▲11.3
7月	5,592	▲6.5	1,641	4.7	2,153	▲10.1	1,798	▲11.1
8月	4,179	1.6	1,136	8.6	1,614	4.7	1,429	▲6.4
9月	6,725	2.4	1,918	20.4	2,722	3.9	2,085	▲11.5
10月	5,858	10.6	1,728	37.0	2,396	15.1	1,734	▲11.2
11月	6,406	24.7	1,701	55.6	2,657	37.7	2,048	▲3.1
12月	4,781	15.3	1,448	49.9	1,811	25.5	1,522	▲12.3
22年 1月	5,696	25.0	1,661	76.9	2,175	32.4	1,860	▲5.8
2月	6,292	21.3	1,880	84.7	2,208	13.9	2,204	▲1.2
3月	10,150	31.6	3,127	107.2	3,753	26.2	3,270	1.4
4月	5,139	26.0	1,530	79.8	1,848	15.9	1,761	7.9
5月	4,904	22.6	1,505	42.8	1,742	16.5	1,657	14.3
6月	6,220	16.6	1,959	47.0	2,250	7.1	2,011	5.8
7月	6,826	22.1	2,116	28.9	2,739	27.2	1,971	9.6
8月	6,275	50.2	1,892	66.5	2,451	51.9	1,932	35.2
9月	6,638	▲1.3	2,132	11.2	2,342	▲14.0	2,164	3.8
10月	4,244	▲27.6	1,337	▲22.6	1,406	▲41.3	1,501	▲13.4
11月	4,445	▲30.6	1,244	▲26.9	1,594	▲40.0	1,607	▲21.5
12月	3,607	▲24.6	990	▲31.6	1,242	▲31.4	1,375	▲9.7

（資料：福島県自動車販売店協会）

(前年比+31.3%)、小型乗用車が25,750台(同+2.6%)、軽自動車が23,313台(同+1.2%)となり、全車種とも前年を上回った。

平成22年を振り返ってみると、前年度から実施されているエコカー減税および補助金、前年発売された低価格ハイブリッド車による好影響から、年初来、前年比で二桁台の増加を続けた。但し、10月から12月までの乗用車新車登録台数は、エコカー補助金が9月で打ち切りとなった反動減から、前年を20%以上下回った。

自動車検査登録情報協会による一世帯当たりの自家用自動車普及状況をみると、本県は平成22年3月末現在で1.51台と全国第11位となっている。一方、乗用車の平均使用年数は、全国平均で12.7年となり、前年より1.02年伸びた。

③ 乗用車中古車販売状況

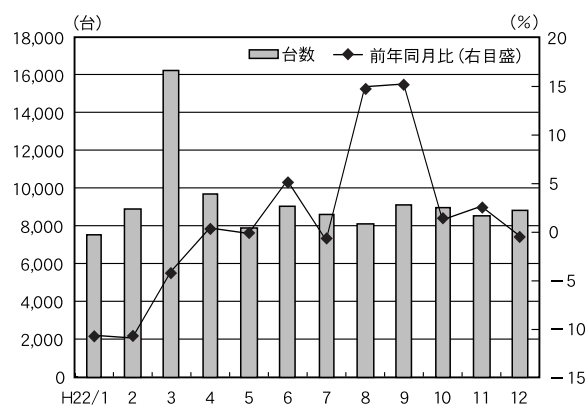
平成22年の乗用車中古車販売台数(軽自動車は名義変更を含む)は、111,840台(前年比+0.3%)と4年ぶりで前年を上回った(図表6、7)。車種別でみると、普通乗用車が31,323台(同▲0.3%)、小型乗用車が42,944台(同▲0.7%)、軽自動車が37,573台(同+1.8%)となり、軽自動車が前年を上回ったことから、合計でも前年比で

増加となった。

④ 県内のガソリン価格と高速道路利用状況

平成22年のニューヨーク原油先物市場(WTI)の価格(期近・終値)は、年初から緩やかに上昇し、4月には84.48ドルに達した。その後、水準を落として、秋口まで70ドル半ばのほぼ横ばいの展開が続いたが、12月には89.15ドルまで上昇した。こうしたWTIの価格動向を受けて、県内のレギュラーガソリン1リットル当たり店頭価格は、5月に年内ピークの139円となり、6月以降は10

(図表6) 福島県中古車販売台数推移



資料：(社)日本自動車販売協会連合会 福島支部
(社)全国軽自動車販売協会連合会
(注) 軽自動車は名義変更台数含む

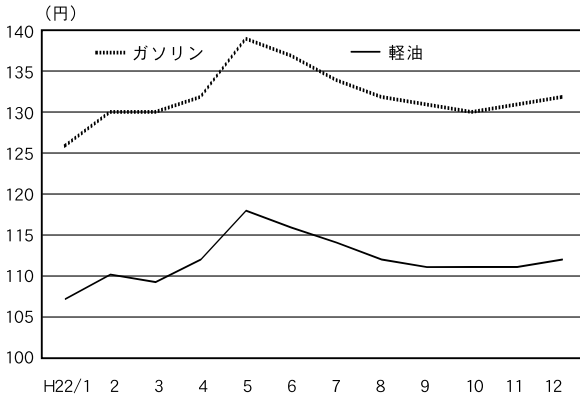
(図表7) 福島県中古乗用車販売台数

	普通 2001cc以上		小 2000cc以下		軽自動車 ※注		合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成20年	35,129	▲3.5	47,475	▲6.3	40,603	0.6	123,207	▲3.3
平成21年	31,420	▲10.6	43,233	▲8.9	36,901	▲9.1	111,554	▲9.5
平成22年	31,323	▲0.3	42,944	▲0.7	37,573	1.8	111,840	0.3
21年 1月	2,313	2.1	3,251	▲5.9	2,863	▲8.5	8,427	▲4.8
2月	2,855	▲6.8	3,894	▲10.9	3,311	▲10.1	10,060	▲9.5
3月	4,653	▲4.9	6,846	▲2.9	5,479	▲2.7	16,978	▲3.4
4月	2,733	▲8.6	3,735	▲7.7	3,190	▲11.1	9,658	▲9.1
5月	2,256	▲21.0	3,023	▲16.5	2,629	▲16.4	7,908	▲17.8
6月	2,502	▲8.6	3,244	▲8.5	2,840	▲8.7	8,586	▲8.6
7月	2,566	▲12.4	3,327	▲12.1	2,848	▲11.3	8,741	▲11.9
8月	2,022	▲13.4	2,723	▲12.6	2,347	▲7.7	7,092	▲11.3
9月	2,185	▲20.1	3,071	▲14.2	2,699	▲13.1	7,955	▲15.5
10月	2,542	▲17.8	3,420	▲13.8	2,947	▲15.0	8,909	▲15.4
11月	2,288	▲4.9	3,193	3.3	2,882	1.3	8,363	0.3
12月	2,505	▲11.5	3,506	▲8.7	2,866	▲8.8	8,877	▲9.6
22年 1月	2,008	▲13.2	2,859	▲12.1	2,662	▲7.0	7,529	▲10.7
2月	2,473	▲13.4	3,421	▲12.1	3,068	▲7.3	8,962	▲10.9
3月	4,299	▲7.6	6,399	▲6.5	5,587	2.0	16,285	▲4.1
4月	2,775	1.5	3,598	▲3.7	3,319	4.0	9,692	0.4
5月	2,206	▲2.2	3,010	▲0.4	2,677	1.8	7,893	▲0.2
6月	2,493	▲0.4	3,475	7.1	3,071	8.1	9,039	5.3
7月	2,564	▲0.1	3,259	▲2.0	2,848	0.0	8,671	▲0.8
8月	2,232	10.4	3,200	17.5	2,718	15.8	8,150	14.9
9月	2,583	18.2	3,595	17.1	2,989	10.7	9,167	15.2
10月	2,625	3.3	3,518	2.9	2,878	▲2.3	9,021	1.3
11月	2,511	9.7	3,252	1.8	2,827	▲1.9	8,590	2.7
12月	2,554	2.0	3,358	▲4.2	2,929	2.2	8,841	▲0.4

資料：(社)日本自動車販売協会連合会福島支部より作成
(社)全国軽自動車販売協会連合会より作成

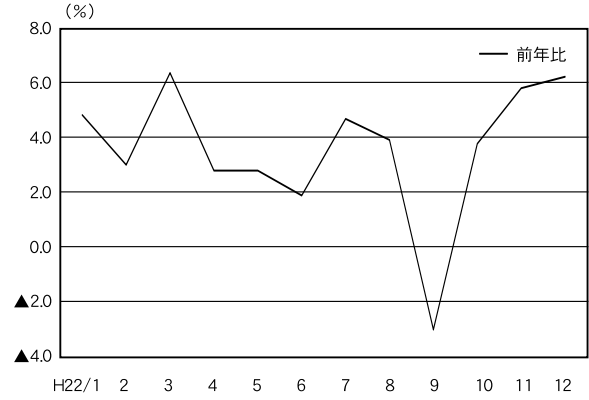
(注) 名義変更台数含む

(図表8) 県内のガソリン・軽油 店頭価格推移



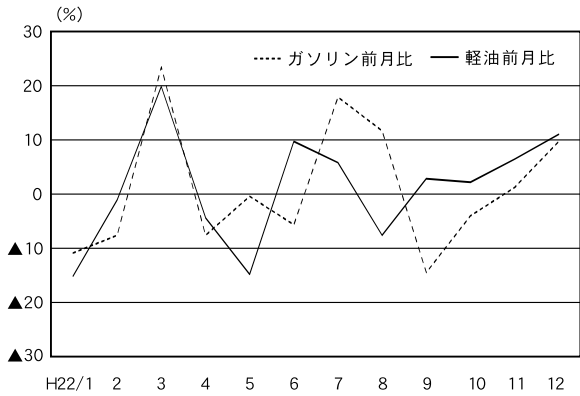
(資料：石油情報センターより作成)

(図表10) 県内高速道路4路線出入交通量



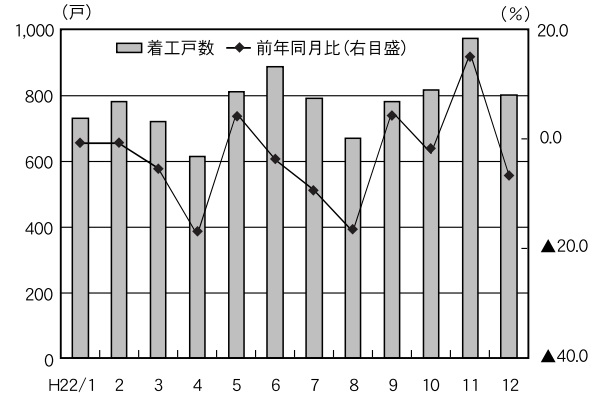
(資料：東日本高速道路(株)東北支社より作成)

(図表9) 県内ガソリン・軽油販売量推移



(資料：経済産業省より作成)

(図表11) 福島県新設住宅着工戸数推移



(資料：国土交通省より作成)

(図表12) 福島県新設住宅着工戸数の推移

	総 計											
	(戸)		持 家		貸 家		給 与		分 譲		うちマンション	
	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)
平成20年	11,853	1.1	6,253	▲0.3	4,418	0.1	110	450.0	1,072	5.4	619	18.8
平成21年	9,657	▲18.5	5,215	▲16.6	3,691	▲16.5	58	▲47.3	693	▲35.4	86	▲86.1
平成22年	9,342	▲3.3	5,292	1.5	3,211	▲13.0	112	93.1	727	4.9	182	111.6
21年 1月	733	▲26.7	291	▲29.4	398	▲24.6	1	▲75.0	43	▲23.2	0	—
2月	783	▲14.2	399	▲7.5	265	▲14.8	40	122.2	79	▲62.9	0	▲100.0
3月	759	▲13.9	393	▲27.6	222	▲1.3	0	▲100.0	144	27.4	86	65.4
4月	744	▲9.8	427	▲9.5	267	▲19.3	1	0.0	49	133.3	0	—
5月	770	▲14.1	380	▲23.7	350	35.1	0	▲100.0	40	▲56.0	0	▲100.0
6月	921	▲7.9	608	▲5.4	272	▲27.5	0	▲100.0	41	46.4	0	—
7月	872	▲15.7	534	▲20.1	303	11.0	5	—	30	▲67.7	0	▲100.0
8月	804	16.2	472	1.5	285	139.5	0	—	47	▲56.5	0	▲100.0
9月	742	▲49.2	405	▲44.0	296	▲41.4	1	▲50.0	40	▲82.8	0	▲100.0
10月	835	▲20.3	442	▲16.0	333	▲32.0	0	▲100.0	60	215.8	0	—
11月	837	▲11.5	460	▲8.2	310	▲24.0	1	▲66.7	66	94.1	0	—
12月	857	▲25.8	404	▲18.7	390	▲34.3	9	—	54	▲15.6	0	—
22年 1月	727	▲0.8	341	17.2	347	▲12.8	0	▲100.0	39	▲9.3	0	—
2月	776	▲0.9	352	▲11.8	288	8.7	88	120.0	48	▲39.2	0	—
3月	719	▲5.3	395	0.5	256	15.3	13	—	55	▲61.8	0	▲100.0
4月	613	▲17.6	408	▲4.4	180	▲32.6	0	▲100.0	25	▲49.0	0	—
5月	807	4.8	489	28.7	191	▲45.4	2	—	125	212.5	58	—
6月	885	▲3.9	516	▲15.1	334	22.8	1	—	34	▲17.1	0	—
7月	790	▲9.4	464	▲13.1	272	▲10.2	1	▲80.0	53	76.7	0	—
8月	668	▲16.9	472	0.0	158	▲44.6	1	—	37	▲21.3	0	—
9月	778	4.9	511	26.2	237	▲19.9	2	100.0	28	▲30.0	0	—
10月	813	▲2.6	413	▲6.6	282	▲15.3	0	—	118	96.7	72	—
11月	968	15.7	481	4.6	369	19.0	2	100.0	116	75.8	52	—
12月	798	▲6.9	450	11.4	297	▲23.8	2	▲77.8	49	▲9.3	0	—

(資料：国土交通省より作成)

月まで下降基調で推移したものの、12月には再び上昇して132円となった(図表8)。また、県内の軽油1リットル当たり店頭価格は、レギュラーガソリンを20円ほど下回る水準のまま、レギュラーガソリンとほぼ同じ動きとなった。一方、年間販売量は、ガソリンが979,269kl(前年比+0.08%)と前年並みとなったが、軽油が636,545kl(同+4.9%)と約5%前年を上回った(図表9)。最後に、県内高速道路4路線の交通量をみると、9月は昨年が大型連休により交通量が大幅に増えたことから、前年を下回ったものの、「ETC割引制度」の効果などが功を奏し、合計では45,764,959台(前年比+3.6%)と前年を上回った(図表10)。

県内4路線：東北自動車道(白河IC-国見IC)、磐越自動車道(いわき三和IC-郡山東IC)、磐越自動車道(磐梯熱海IC-西会津IC)、常磐自動車道(いわき勿来IC-常磐富岡IC)。

(2) 新設住宅着工戸数

平成22年の県内新設住宅着工戸数は9,342戸で前年比▲3.3%となり、2年連続で前年を下回った(図表11、12)。内訳をみると、持家が5,292戸(前年比+1.5%)、分譲が727戸(同+4.9%)、

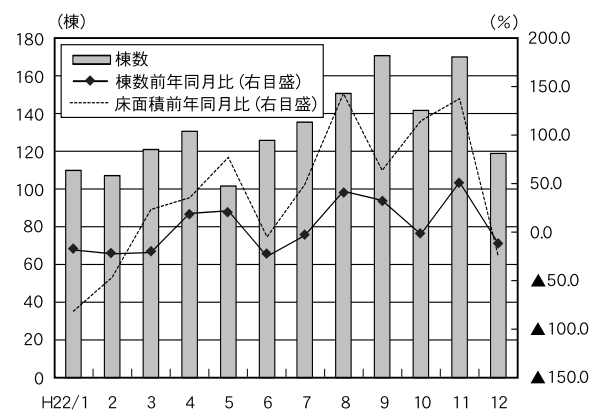
給与が112戸(同+93.1%)とそれぞれ前年を上回ったが、貸家が3,211戸(▲13.0%)と前年を下回ったため、合計でも前年を下回った。

※給与住宅とは、社宅や官舎のこと。

(3) 民間非居住用建築物

平成22年の民間(公務用を除く)の非居住用建築物(オフィスビルや工場、倉庫等)は、棟数が1,586棟(前年比+2.9%)、床面積が647,656㎡(同+11.4%)、工事費予定額が1,113億62百万円(同+34.9%)となり、いずれも前年を上回った(図表13、14)。また、当研究所「平成22年度上期

(図表13) 福島県着工建築物推移(民間・非居住用)



(資料：国土交通省より作成)

(図表14) 福島県着工建築物(用途別床面積)の推移(公務用除く)

	非居住用建物					
	棟数 (棟)	前年比 (%)	床面積 (㎡)	前年比 (%)	工事費予定額 (万円)	前年比 (%)
平成20年	2,037	▲4.2	980,782	▲9.1	12,060,875	2.7
平成21年	1,541	▲24.3	581,600	▲40.7	8,258,048	▲31.5
平成22年	1,586	2.9	647,656	11.4	11,136,176	34.9
21年 1月	133	▲12.5	130,522	183.8	1,233,389	199.7
2月	138	▲22.0	53,084	▲30.0	800,513	1.6
3月	152	▲4.4	59,202	▲67.0	901,870	▲48.6
4月	109	▲25.9	57,920	18.9	861,706	53.8
5月	83	▲29.1	20,525	▲59.7	514,311	▲25.6
6月	167	0.0	46,269	▲50.6	821,884	▲9.9
7月	139	▲33.8	41,461	▲60.5	613,868	▲45.8
8月	105	▲25.0	23,493	▲75.5	246,729	▲84.7
9月	127	▲43.0	50,761	▲41.2	742,955	▲47.7
10月	144	▲25.0	32,583	▲57.3	640,121	▲45.2
11月	111	▲45.6	23,222	▲63.9	345,032	▲58.9
12月	133	▲10.7	42,558	▲27.3	535,670	▲30.5
22年 1月	110	▲17.3	24,714	▲81.1	302,285	▲75.5
2月	107	▲22.5	29,010	▲45.4	535,626	▲33.1
3月	121	▲20.4	73,272	23.8	1,581,362	75.3
4月	131	20.2	78,842	36.1	1,763,877	104.7
5月	102	22.9	36,419	77.4	520,048	1.1
6月	126	▲24.6	44,534	▲3.7	635,979	▲22.6
7月	136	▲2.2	62,185	50.0	993,615	61.9
8月	151	43.8	57,341	144.1	792,706	221.3
9月	171	34.6	83,594	64.7	1,735,449	133.6
10月	142	▲1.4	70,287	115.7	872,376	36.3
11月	170	53.2	55,468	138.9	932,691	170.3
12月	119	▲10.5	31,990	▲24.8	470,162	▲12.2

(資料：国土交通省より作成)

(図表15) 業種別設備投資金額 (前年同期比) (単位: %)

	22年度上期実績	22年度下期実績
全 産 業	7.6	12.9
製 造 業	0.8	36.4
飲 食 料 品	32.8	3.7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	450.0	△66.7
木 材 ・ 木 製 品	△64.9	318.6
紙 ・ 紙 加 工 品	△17.1	2,659.3
化 学	△6.7	95.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	76.9	△94.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△57.6	△4.6
一 般 機 械	158.7	85.8
電 気 機 械	0.0	△3.6
情 報 通 信 機 械	68.9	△78.3
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0.5	126.3
輸 送 用 機 械	188.9	△3.8
精 密 機 械	55.9	△5.9
そ の 他 製 造 業	8.6	262.4
非 製 造 業	13.5	△9.6
建 設 業	94.1	△83.4
運 輸 業	80.8	△23.2
通 信 業	△76.6	△92.0
卸 ・ 小 売 業	△5.6	△10.7
サ ー ビ ス 業	225.4	23.3
そ の 他 非 製 造 業	△60.3	△67.2

資料：福島経済研究所「平成22年度上期現況と平成22年度下期景気見通し調査」「平成22年度下期現況と平成23年度上期景気見通し調査」

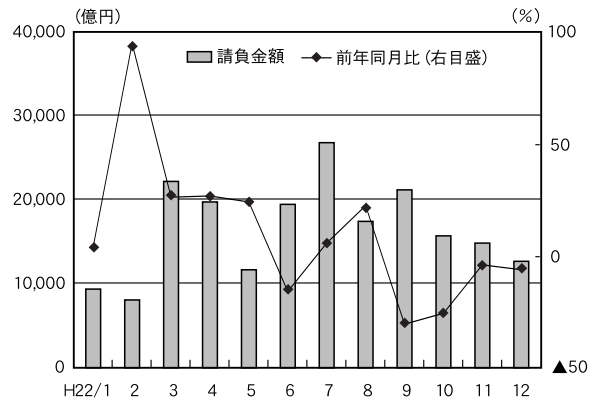
現況と平成22年度下期景気見通し調査」および「平成22年度下期現況と平成23年度上期景気見通し調査」により業種別設備投資金額をみると、平成22年度上期実績は、製造業が前期比+0.8%、非製造業が同+13.5%となり、全産業では同

+7.6%となった(図表15)。また、平成22年度下期実績は、製造業が同+36.4%、非製造業が同▲9.6%となり、全産業では同+12.9%となった。

(4) 公共工事前払保証

平成22年の公共工事発注状況は、東日本建設業保証(株)の公共工事前払金保証取扱高によると、保証件数が6,311件(前年比▲6.6%)、請負金額が1,994億8百万円(同▲0.02%)、保証金額が748億10百万円(同▲2.3%)となり、保証件数および請負金額、保証金額いずれも前年を下回った(図表16、17)。主な発注者別の請負金額は、

(図表16) 福島県公共工事請負金額(前払保証取扱)推移



(資料：東日本建設業保証(株)より作成)

(図表17) 県内公的工事前払保証請負額の推移

	合計金額		主 な 発 注 者 別					
	(百万円)	前年比 (%)	国		県		市 町 村	
			金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
平成20年	193,277	1.7	34,430	9.5	57,819	▲16.1	78,377	4.8
平成21年	199,457	3.2	38,814	12.7	64,535	11.6	78,010	▲0.5
平成22年	199,408	▲0.02	38,183	▲1.6	63,729	▲1.2	75,546	▲3.2
21年 1月	8,972	51.5	498	▲71.2	2,011	54.5	5,663	122.8
2月	4,166	▲37.7	1,636	▲7.2	885	▲69.0	1,492	▲8.1
3月	17,648	17.9	10,451	35.6	2,009	▲22.4	4,461	32.9
4月	15,600	▲16.5	2,788	▲22.7	5,626	12.9	2,720	▲36.0
5月	9,374	0.6	733	▲39.2	5,634	49.5	2,179	▲32.8
6月	23,193	33.4	2,306	40.4	5,233	▲5.5	10,184	8.8
7月	25,464	6.1	3,443	▲15.1	11,725	48.9	8,903	▲23.3
8月	14,341	▲42.0	2,377	▲33.2	4,091	▲24.1	7,195	6.4
9月	30,543	45.4	8,489	172.3	9,367	▲1.2	11,346	50.3
10月	21,182	18.9	2,593	29.1	9,994	54.5	8,169	▲2.2
11月	15,481	5.0	2,176	▲11.1	3,253	10.7	9,565	9.3
12月	13,493	▲25.1	1,324	▲16.7	4,707	1.6	6,133	▲44.1
22年 1月	9,317	3.8	1,692	239.8	3,446	71.4	3,298	▲41.8
2月	8,127	95.1	1,285	▲21.5	1,964	121.9	4,488	200.8
3月	22,291	26.3	13,127	25.6	2,644	31.6	4,641	4.0
4月	19,748	26.6	3,603	29.2	6,519	15.9	6,723	147.2
5月	11,628	24.0	1,317	79.7	2,315	▲58.9	3,844	76.4
6月	19,434	▲16.2	2,104	▲8.8	5,430	3.8	8,787	▲13.7
7月	26,860	5.5	6,024	75.0	10,117	▲13.7	9,370	5.2
8月	17,528	22.2	1,652	▲30.5	5,229	27.8	9,213	28.0
9月	21,182	▲30.6	2,706	▲68.1	7,258	▲22.5	9,198	▲18.9
10月	15,735	▲25.7	2,462	▲5.1	5,360	▲46.4	6,758	▲17.3
11月	14,878	▲3.9	1,740	▲20.0	6,610	103.2	5,003	▲47.7
12月	12,680	▲6.0	471	▲64.4	6,837	45.3	4,223	▲31.1

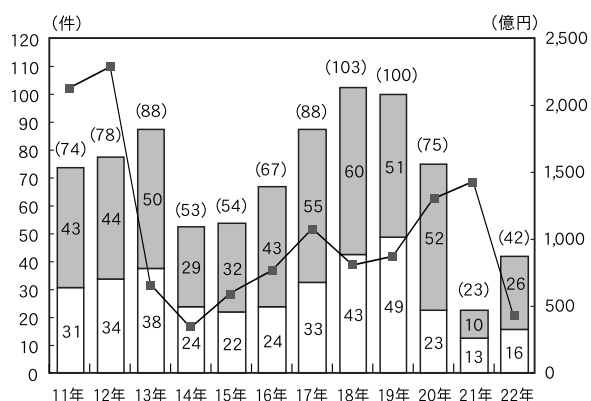
(資料：東日本建設業保証(株)より作成)

国が381億83百万円（同▲1.6%）、県が637億29百万円（同▲1.2%）、市町村が755億46百万円（同▲3.2%）となり、すべて前年比で減少した。

4. 工場立地状況

平成22年1月～12月の県内の工場立地は、件数が42件と前年比+82.6%の大幅な増加となり、内訳では新設が16件、増設が26件となった（図表18、19）。また、雇用計画人員は1,323人となり、前年比で+108.0%となった。方部別にみると、立地件数は、県中が11件、いわきが9件、県南と会津が6件、県北と相双が5件となり、雇用計画人員は、会津が532人、県中が216人、いわきが194人、

（図表18）県内工場立地状況



()内は件数合計 (資料：福島県商工労働部企業立地課)

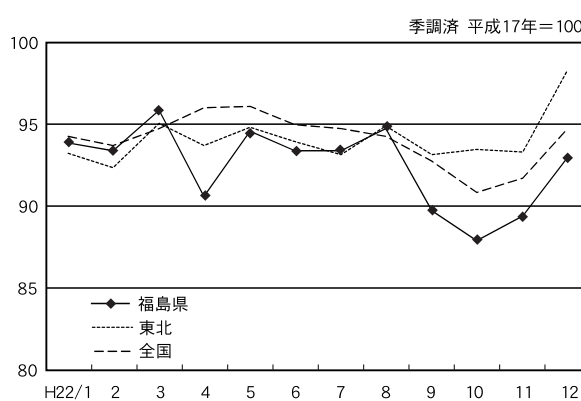
相双が150人、県北が134人、県南が97人となった（図表20）。一方、工場の設備投資計画額は424億73百万円と同▲70.3%となった。

5. 生産動向

平成22年平均の鉱工業生産指数（原指数、平成17年=100）は、92.4（前年比+15.9%）と3年ぶりで上昇した（図表21）。業種別でみると、鉄鋼業が79.5（同+46.4%）で最も上昇し、次いで、輸送機械工業が85.0（同+38.9%）、非鉄金属工業が96.4（同+28.7%）などとなった。

平成22年の鉱工業生産指数を月別に季節調整値でみると、アジアおよびアメリカ経済の回復や

（図表21）福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）



(資料：福島県企画調整部統計調査課より作成)

（図表19）県内の工場立地状況（平成22年1月～12月）

	立地件数(件)			雇用計画人員(人)			設備投資計画額(百万円)		
	本年	前年	前年比(%)	本年	前年	前年比(%)	本年	前年	前年比(%)
特定工場	27	14	92.9	1,148	437	162.7	40,327	141,809	▲71.6
(新設)	6	4	50.0						
(増設)	21	10	110.0	175	199	▲12.1	2,146	1,393	54.1
その他工場	15	9	66.7						
(新設)	10	9	11.1						
(増設)	5	0	—						
合計	42	23	82.6	1,323	636	108.0	42,473	143,202	▲70.3

特定工場：敷地面積9,000㎡以上または建築面積3,000㎡以上。その他工場：敷地面積1,000㎡以上、9,000㎡未満。
(資料：福島県商工労働部企業立地課)

（図表20）方部別立地・雇用計画状況

(単位：件、人、%)

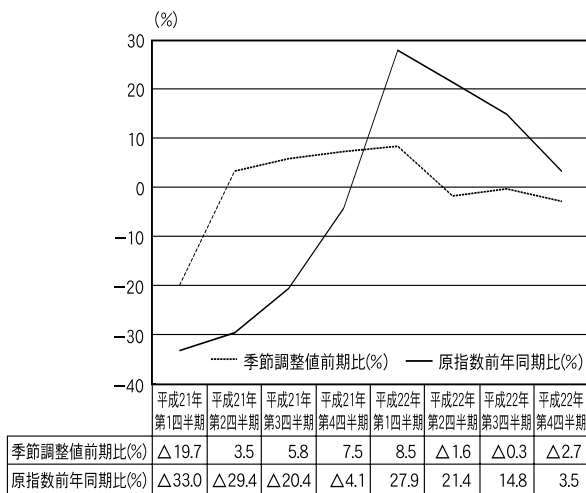
地区別	平成22年(1月～12月)		平成21年(1月～12月)		前年比	
	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員
県北	5	134	2	117	150.0	14.5
県中	11	216	8	206	37.5	4.9
県南	6	97	5	157	20.0	▲38.2
会津	6	532	1	10	500.0	5,220.0
相双	5	150	3	70	66.7	114.3
いわき	9	194	4	76	125.0	155.3
計	42	1,323	23	636	82.6	108.0

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

エコカー補助金などの政策効果を背景に、年初から8月までは90を上回る水準で推移した。一方、9月から11月にかけては、円高とエコカー補助金終了による反動減などから、90を割り込んだが、年末には再び90台に回復している。次に、四半期別でみると、第1四半期は前期比+8.5%と前期を上回る水準だったが、第2四半期から第4四半期までは、前期比でマイナスとなった(図表22)。

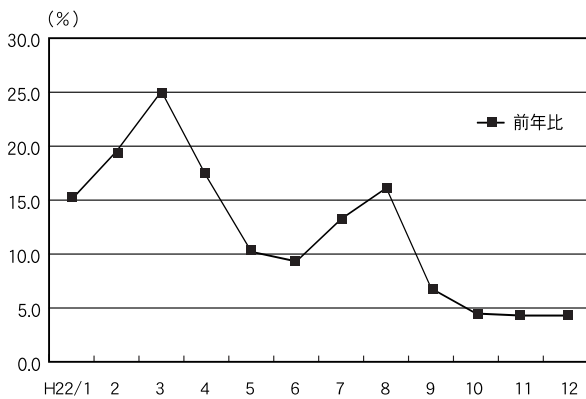
一方、生産動向の影響を受ける大口電力使用量(鉱工業)は、年前半が前年比で二桁台のプラスで推移したが、秋口から下降基調に転じ、10月から12月までは前年比+5%程度の動きとなった(図表23)。

(図表22) 福島県鉱工業生産四半期指数推移



(資料：福島県企画調整部統計調査課より作成)

(図表23) 県内の大口電力使用量(鉱工業)推移



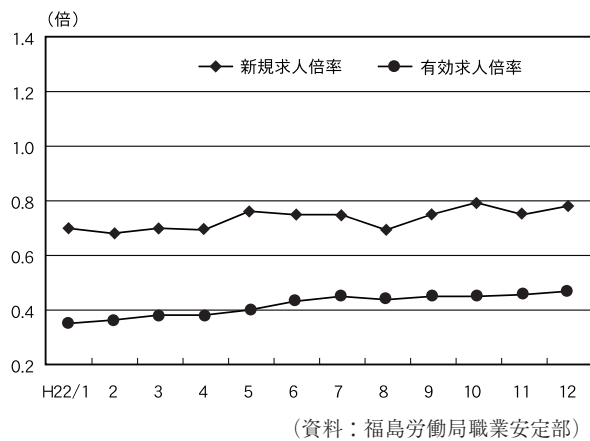
(資料：東北電力福島支店より作成)

6. 雇用動向

平成22年平均の有効求人倍率(季節調整値)は0.42倍(前年比0.06ポイント上昇)と、改善してはいるものの、厳しい雇用情勢となった(図表24)。月別の推移をみると、1月は0.35倍だったが、一貫して上昇しており、12月では0.47倍となった。また、雇用保険受給者実人員も合計145,961人(同▲31.0%)となるなど、雇用情勢は改善の動きがみられる。

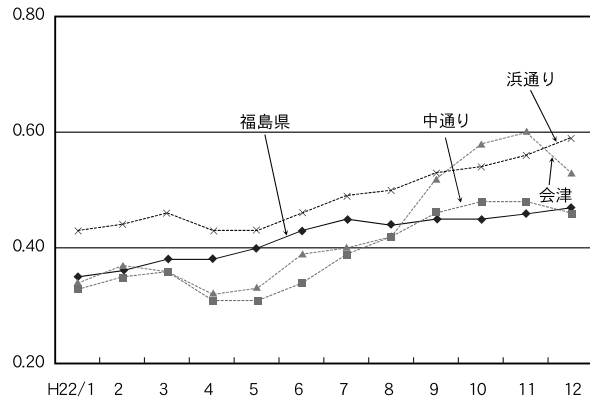
12月の方部別有効求人倍率をみると、浜通りが0.59倍で最も高く、次に、会津が0.53倍、中通りが0.46倍の順となり、中通りは県平均を下回った(図表25)。一方、産業別新規求人数をみると、

(図表24) 県内の求人倍率(学卒を除きパートを含む季節調整値)推移



(資料：福島労働局職業安定部)

(図表25) 方部別月間有効求人倍率(原数値)



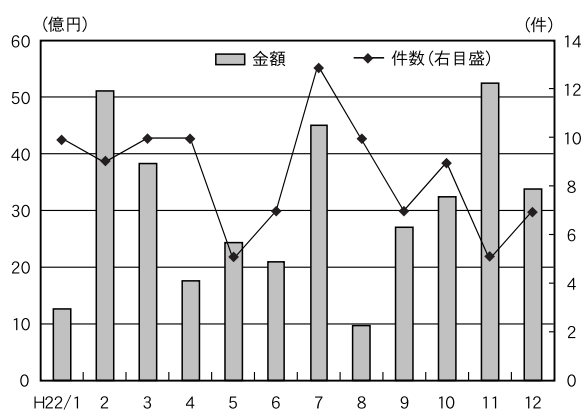
(資料：福島労働局職業安定部)

(図表26) 産業別新規求人数の推移

	合 計		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		飲食店、宿泊業		サービス業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成22年	101,849	6.6	7,962	▲9.2	13,371	26.7	17,344	11.7	7,410	▲2.1	15,146	▲5.5
22年1月	7,661	▲19.3	635	▲38.9	967	20.0	1,154	▲22.5	541	▲11.2	1,042	▲40.1
2月	7,720	▲6.8	548	▲32.7	994	58.0	1,152	▲9.2	523	▲26.6	1,119	▲39.8
3月	9,804	7.1	736	▲11.8	1,159	72.0	1,534	▲0.2	643	▲15.7	1,574	▲23.6
4月	8,001	4.5	639	2.2	1,096	30.3	1,330	▲16.6	583	11.9	1,284	22.4
5月	7,847	16.9	640	14.1	1,071	32.4	1,387	26.0	606	3.2	1,259	26.2
6月	8,662	12.9	761	10.6	1,200	21.6	1,470	11.0	734	19.9	1,251	▲1.0
7月	8,809	5.3	710	▲2.6	1,348	31.9	1,387	4.6	631	▲12.2	1,261	▲1.3
8月	8,608	16.7	623	▲5.3	1,302	47.1	1,724	46.0	529	▲19.7	1,317	8.4
9月	9,634	16.4	718	▲12.1	1,216	7.4	1,863	33.9	615	▲1.4	1,361	22.2
10月	9,652	15.9	846	24.0	1,150	18.7	1,630	39.9	818	4.6	1,446	5.7
11月	8,250	10.4	542	▲11.6	1,001	▲3.9	1,557	48.0	762	43.2	1,196	5.4
12月	7,201	6.7	564	▲20.9	867	14.7	1,156	4.6	425	▲5.1	1,036	8.7

(資料：福島労働局職業安定部)

(図表27) 福島県企業倒産(負債金額10百万以上)件数・金額推移



(資料：帝国データバンク福島支店)

(図表28) 県内企業倒産(負債金額10百万円以上)の推移

	件 数		負債金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成20年	175	31.6	78,792	▲31.9
平成21年	127	▲27.4	27,917	▲64.6
平成22年	102	▲19.7	36,545	30.9
21年1月	10	▲33.3	1,110	▲88.0
2月	10	▲23.1	1,519	▲68.3
3月	12	▲20.0	4,966	▲59.0
4月	12	9.1	2,488	▲76.9
5月	14	▲30.0	8,101	31.9
6月	11	▲31.3	2,932	▲60.4
7月	13	8.3	1,701	▲44.3
8月	5	▲16.7	542	12.9
9月	13	▲18.8	1,884	▲84.9
10月	5	▲75.0	454	▲88.8
11月	8	▲50.0	1,062	▲77.0
12月	14	▲6.7	1,158	▲68.5
22年1月	10	0.0	1,269	14.3
2月	9	▲10.0	5,114	236.7
3月	10	▲16.7	3,839	▲22.7
4月	10	▲16.7	1,755	▲29.5
5月	5	▲64.3	2,436	▲69.9
6月	7	▲36.4	2,092	▲28.6
7月	13	0.0	4,504	164.8
8月	10	100.0	969	78.8
9月	7	▲46.2	2,696	43.1
10月	9	80.0	3,247	615.2
11月	5	▲37.5	5,247	394.1
12月	7	▲50.0	3,377	191.6

(資料：帝国データバンク福島支店)

サービス業が15,146人(同▲5.5%)、建設業が7,962人(同▲9.2%)、飲食店、宿泊業が7,410人(同▲2.1%)と前年を下回ったが、卸・小売業が17,344人(同+11.7%)、製造業が13,371人(同+26.7%)と前年を上回ったことなどから、合計でも101,849人(同+6.6%)と前年比で増加した(図表26)。

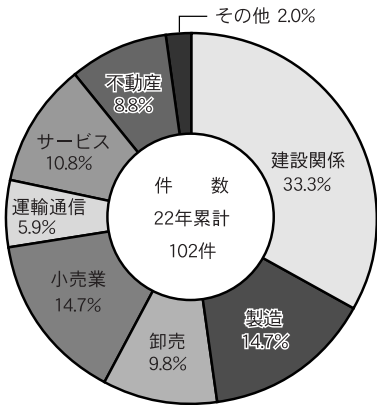
7. 企業倒産

平成22年の倒産状況(負債金額10百万円以上)は、件数が102件(前年比▲19.7%)、負債総額が365億45百万円(同+30.9%)となり、件数は前年を下回ったものの、負債総額は10億円を超える大型倒産による影響から前年を上回った(図表27、28)。

業種別にみると、件数は、建設業34件(構成比33.3%)、製造業が15件(同14.7%)、小売業が15件(同14.7%)、負債総額は、建設業99億51百万円(同27.2%)、サービス業82億98百万円(同22.7%)、不動産業72億34百万円(同19.8%)などの順に多かった(図表29)。また、原因別にみると、受注・販売不振が80件(同78.4%)と8割程度を占めており、不況型倒産が圧倒的に多かった(図表29)。方部別では、県南が39件(前年比+2.6%)で最も多く、次いで、県北が30件(▲31.8%)、浜通りが19件(▲17.4%)、会津が14件(▲36.4%)となった。

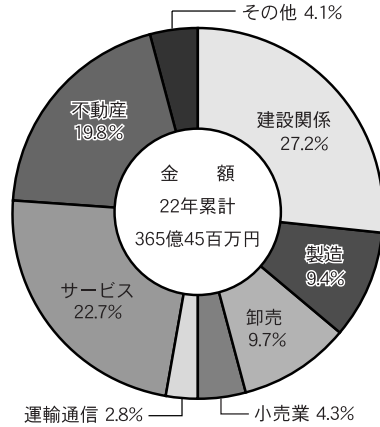
(図表29)

業種別累計件数の割合



(資料：帝国データバンク)

業種別累計金額の割合



(資料：帝国データバンク)

8. 観光

平成22年の県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者（日帰り、宿泊者）数は、2,729,791人（前年比▲2.9%）と前年を下回った（図表30）。地区別で見ると、会津地区が848,889人（同+0.02%）と前年比で微増となったものの、福島地区が1,110,616人（同▲2.2%）、郡山地区が770,286人（同▲6.6%）とともに前年割れした。

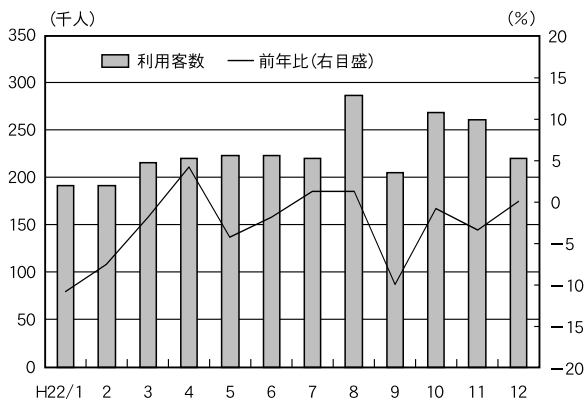
9. 貿易

平成22年の福島県の貿易概況（小名浜港、相馬港、福島空港の合計）は、輸出額が527億89百万円（前年比+64.3%）、輸入額が4,032億74百万円

（同+16.0%）となり、合計は4,560億63百万円（同+20.1%）と2年ぶりに前年を上回った（図表31）。

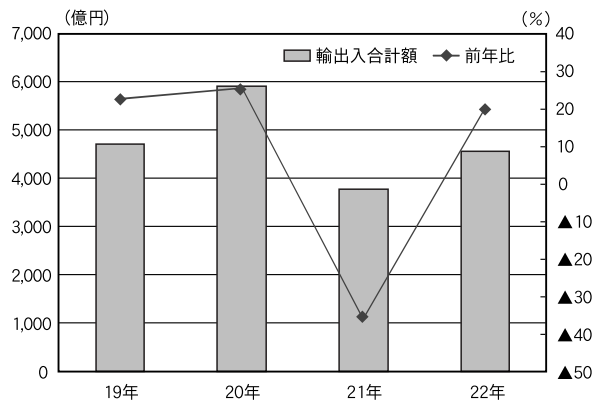
空港・港別にみると、相馬港は輸出額が過去最高の139億15百万円（同+747.0%）、輸入額854億49百万円（同▲15.7%）、合計993億65百万円（同▲3.5%）、福島空港は輸出額65百万円（同▲33.1%）、輸入額2億32百万円（同▲41.5%）、合計2億97百万円（同▲39.9%）となり、合計額はどちらも前年割れした。一方、小名浜港は、輸出額388億8百万円（同+27.7%）、輸入額3,175億93百万円（同+29.2%）、合計3,564億1百万円（同+29.1%）と大幅に前年を上回った。

(図表30) 県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉利用者数推移



(福島経済研究所調査)

(図表31) 福島県貿易額推移（合計：小名浜港・相馬港・福島空港）



(資料：小名浜税関支署より作成)